

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	18,743,202						17,680,178	実質収支比率	7.6	11.5																																																																																																															
市町村名	筑後市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	16,507,830	16,412,263	経常収支比率	91.7	94.2																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	2,235,372	1,267,915	(※1)	(99.8)	(102.5)																																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,463,239	102,010	標準財政規模	10,167,948	10,104,435																																																																																																																				
					中部	×	実質収支	772,133	1,165,905	財政力指数	0.58	0.58																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	48,512	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-393,772	274,500	公債費負担比率	10.7	12.4																																																																																																																				
	17年国調(人)	47,844			山振	×	積立金	6,180	133,314	健全化判断比率																																																																																																																						
	増減率(%)	1.4			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	49,070	第1次	22年国調	1,455	1,941	低開発	○	積立金取崩し額	700,000	-	-	-																																																																																																																			
	うち日本人(人)	48,816		17年国調	6.7	8.5	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,087,592	407,814	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																		
	25.03.31(人)	49,135	第2次	うち日本人(人)	48,844	5,670	6,417	基準財政収入額	4,696,489	4,699,660	資金不足比率(※4)																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.1		うち日本人(%)	-0.1	26.2	27.9	基準財政需要額	7,931,008	7,910,867																																																																																																																						
	面積(km ²)	41.85		第3次	14,495	14,406	標準税収入額等	6,071,019	6,058,768																																																																																																																							
		人口密度(人/km ²)	1,159		67.0	62.7	経常経費充当一般財源等	9,641,234	9,724,243																																																																																																																							
世帯数(世帯)	16,628						歳入一般財源等	13,432,994	12,164,812																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,058,975	14,058,861																																																																																																																						
	市区町村長	1	8,800	一般職員	300	952,200	3,174	うち公的資金	13,508,644	13,237,011																																																																																																																						
	副市区町村長	1	7,100	うち消防職員	45	125,235	2,783	債務負担行為額(支出予定額)	3,698,961	2,378,049																																																																																																																						
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員	33	121,506	3,682	収益事業収入	-	-																																																																																																																						
	議会議長	1	4,520	教育公務員	1	3,994	3,994	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																						
	議会副議長	1	4,040	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,145,854	2,839,674																																																																																																																						
	議会議員	17	3,850	合計	301	956,194	3,177	財政調整基金	466,058	464,539																																																																																																																						
					ラスパイレス指数		100.5	減債基金	2,284,827	2,279,465																																																																																																																						
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 花宗用水組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(19) 筑後市文化振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 山の井用水組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(20) 筑後市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(21) 筑後市立病院</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 八女西部広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(10) 花宗用水組合(一般会計)		(19) 筑後市文化振興公社	(2) 住宅新築資金等貸付特別会計		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)						(11) 山の井用水組合(一般会計)		(20) 筑後市土地開発公社	(3) 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計		(6) 介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)						(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(21) 筑後市立病院			(7) 後期高齢者医療特別会計						(13) 八女西部広域事務組合(一般会計)											(14) 福岡県自治振興組合(一般会計)											(15) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)											(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(17) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											(18) 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																								
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(10) 花宗用水組合(一般会計)		(19) 筑後市文化振興公社																																																																																																																						
(2) 住宅新築資金等貸付特別会計		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)						(11) 山の井用水組合(一般会計)		(20) 筑後市土地開発公社																																																																																																																						
(3) 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計		(6) 介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)						(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(21) 筑後市立病院																																																																																																																						
		(7) 後期高齢者医療特別会計						(13) 八女西部広域事務組合(一般会計)																																																																																																																								
								(14) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																								
								(15) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																								
								(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																								
								(17) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																								
								(18) 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)																																																																																																																								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,644,393	30.1	5,644,393	58.5	普通税	5,641,282	99.9	241,826
地方譲与税	159,714	0.9	159,714	1.7	法定普通税	5,641,282	99.9	241,826
利子割交付金	10,914	0.1	10,914	0.1	市町村民税	2,338,148	41.4	58,299
配当割交付金	18,217	0.1	18,217	0.2	個人均等割	67,036	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	27,480	0.1	27,480	0.3	所得割	1,786,182	31.6	-
地方消費税交付金	456,418	2.4	456,418	4.7	法人均等割	127,435	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	357,495	6.3	58,299
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,818,506	49.9	183,527
自動車取得税交付金	53,971	0.3	53,971	0.6	うち純固定資産税	2,798,069	49.6	183,527
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,710	2.0	-
地方特例交付金	25,071	0.1	25,071	0.3	市町村たばこ税	368,918	6.5	-
地方交付税	3,973,069	21.2	3,234,519	33.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,234,519	17.3	3,234,519	33.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	738,540	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	目的税	3,111	0.1	-
(一般財源計)	10,369,247	55.3	9,630,697	99.7	法定目的税	3,111	0.1	-
交通安全対策特別交付金	10,454	0.1	10,454	0.1	入湯税	3,111	0.1	-
分担金・負担金	328,703	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	136,867	0.7	10,067	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	98,286	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,475,309	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,380,688	7.4	-	-	合計	5,644,393	100.0	241,826
財産収入	170,855	0.9	4,127	0.0				
寄附金	3,373	0.0	-	-				
繰入金	703,091	3.8	-	-				
繰越金	1,267,915	6.8	-	-				
諸収入	481,404	2.6	467	0.0				
地方債	1,317,010	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	862,410	4.6	-	-				
歳入合計	18,743,202	100.0	9,655,812	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	2,047,448	実質収支	2,254		
下水道	437,710	再差引収支	-87,821		
上水道	17,923	加入世帯数(世帯)	6,644		
工業用水道	-	被保険者数(人)	12,215		
交通	-	被保険者	}	保険料(料)収入額	93
国民健康保険	373,567	1人当り		国庫支出金	128
その他	1,218,248			保険給付費	314

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	204,292	1.2	-	204,292	
総務費	1,935,987	11.7	152,963	1,619,596	
民生費	6,487,014	39.4	192,480	3,037,171	
衛生費	1,794,486	10.9	68,378	1,504,611	
労働費	148,539	0.9	67,531	51,158	
農林水産業費	690,326	4.2	296,629	506,456	
商工費	432,396	2.6	70,368	199,105	
土木費	1,695,217	10.3	942,650	1,185,346	
消防費	469,106	2.8	112,979	391,110	
教育費	1,083,532	6.6	43,260	1,030,415	
災害復旧費	34,373	0.2	-	30,682	
公債費	1,522,562	9.2	-	1,437,680	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,507,830	100.0	1,947,238	11,197,622	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,603,717	52.1	5,297,583	5,081,338	48.3
人件費	2,952,006	17.9	2,693,295	2,477,056	23.6
うち職員給	1,712,636	10.4	1,578,398	-	-
扶助費	4,129,188	25.0	1,166,647	1,166,641	11.1
公債費	1,522,523	9.2	1,437,641	1,437,641	13.7
元利償還金	1,522,275	9.2	1,437,393	1,437,393	13.7
内 うち元金	1,316,896	8.0	1,246,445	1,246,445	11.9
訳 うち利子	205,379	1.2	190,948	190,948	1.8
一時借入金利子	248	0.0	248	248	0.0
その他の経費	5,922,502	35.9	4,904,220	4,559,896	43.4
物件費	1,619,025	9.8	1,376,679	1,302,323	12.4
維持補修費	112,438	0.7	95,704	95,704	0.9
補助費等	1,735,225	10.5	1,622,026	1,474,293	14.0
うち一部事務組合負担金	563,547	3.4	563,463	551,972	5.2
繰出金	2,029,525	12.3	1,795,833	1,687,576	16.0
積立金	16,152	0.1	401	-	-
投資・出資金・貸付金	410,137	2.5	13,577	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,981,611	12.0	995,819	-	-
うち人件費	24,686	0.1	24,686	-	-
普通建設事業費	1,947,238	11.8	965,137	-	-
うち補助	804,882	4.9	188,453	-	-
うち単独	1,003,192	6.1	684,475	-	-
災害復旧事業費	34,373	0.2	30,682	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,507,830	100.0	11,197,622	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付特別会計, 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 花宗用水組合, 山の井用水組合, etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district, with columns for fiscal year and percentage. Includes sub-tables for '内訳' (breakdown) and '特定財源の額' (amount of specific resources).

将来負担の状況

Table showing future liability status, including '将来負担比率' (future liability ratio) and '健全化判断比率' (soundness judgment ratio) for various categories like '元利償還金' (principal and interest repayment) and '将来負担比率'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 筑後市文化振興公社, 筑後市土地開発公社, 筑後市立病院.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

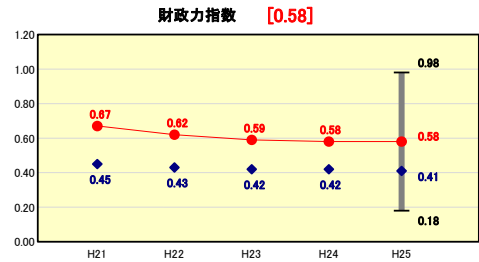
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,070	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	48,816	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	41.85	km ²	-	%
歳入総額	18,743,202	千円	11.0	%
歳出総額	16,507,830	千円	58.0	%
実質収支	772,133	千円		
標準財政規模	10,167,948	千円		
地方債現在高	14,058,975	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	11.0	%		
将来負担比率	58.0	%		
市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1			
(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1			



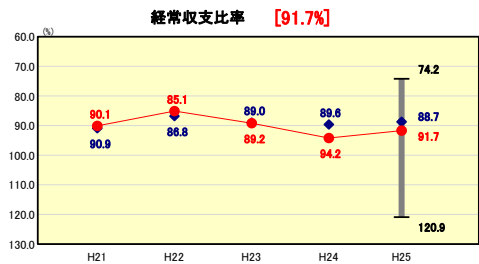
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



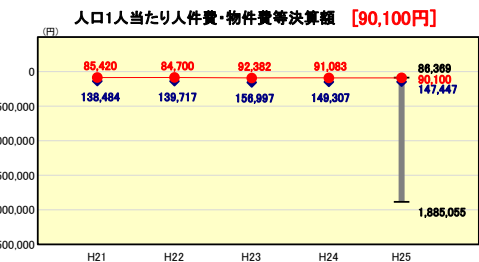
類似団体の平均値を上回る値であるが、平成21年度以降、法人市民税などの市税収入が景気の低迷を反映して大きく減少するなど、財政力指数を引き下げる要因となってきた。市税については景気回復に伴って増加傾向にあるものの、引き続き徴収業務の強化による徴収率の向上など財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性



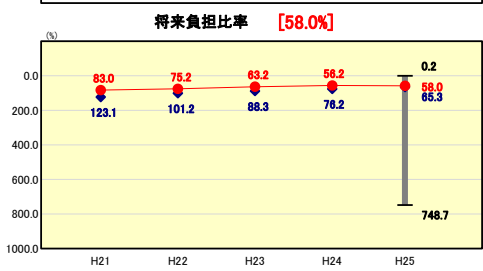
地方交付税や市税収入など経常的な一般財源収入が増加したこと、経常収支比率が2.5ポイント改善したが、下水道事業や介護保険事業への繰入金や扶助費など経常的な一般財源歳出が増加しているため、大幅な比率の改善には至らなかった。様々な事業で、公的関与の在り方について検討を行うなど、民間委託を含めた事業効率化にも取り組み、併せて行政評価による事業の廃止・統合を一層進めることで人件費や物件費、補助費等の抑制・削減を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況



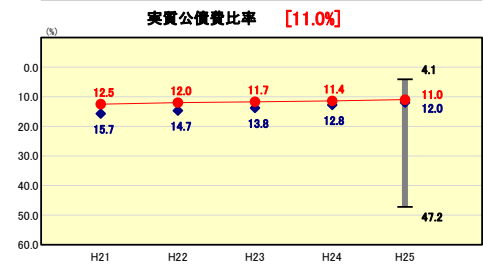
類似団体と比較して人口1人当たりの人件費が少ないのは、行財政改革として人員削減を行ってきた結果、類似団体に比べて職員数が少ないためである。物件費については、行政評価による事業の見直しや、経常的経費の枠配分予算編成を行うなど抑制に努めてきた経過がある。今後もこうした取り組みを継続し、さらなる改善に努める。

将来負担の状況



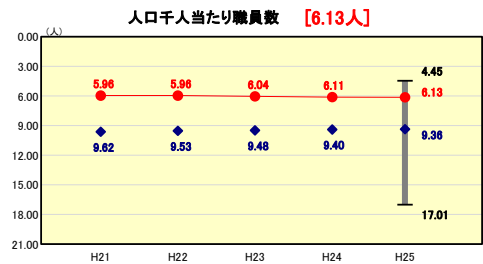
一般会計等での起債償還の進捗と新たな起債発行の抑制によって地方債現在高は減少しているが、平成25年度は突発的な事業への財源として財政調整基金を7億円取り崩したことにより、充当可能基金が減少した。このことにより、将来負担比率が1.8ポイント悪化した。今後も基金積立の実施や起債発行の抑制など、計画的な財政運営によって将来負担比率の改善を図っていく。

公債費負担の状況



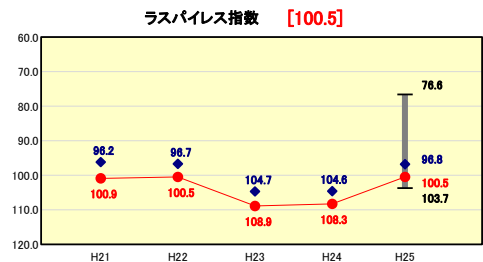
繰上償還の実施や起債発行の抑制により、毎年度の公債費が減少傾向にあり、実質公債費比率は平成25年度は前年度から0.4ポイント改善し、引き続き類似団体を下回る数値となっている。今後の見込みでは、一般会計における大規模事業の実施や下水道事業に対する公債費繰出など、公債費負担の増加要因があるため、市全体の財政運営の中で起債発行額の適正化を図る必要がある。

定員管理の状況



集中改革プラン等に基づく人員削減を実施してきたことで、人口千人当たり職員数は類似団体を大きく下回っている。今後も、行政改革や機構改革検討の中で、職員の適正な配置、適正な定員管理について検討を行っていく。

給与水準 (国との比較)



管理職員の給料を1.5%カットするなどの対策を行っているが、依然として類似団体との比較や全国平均と比較しても高い水準にあるため、今後も給与水準の適正化について検討し、実施していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

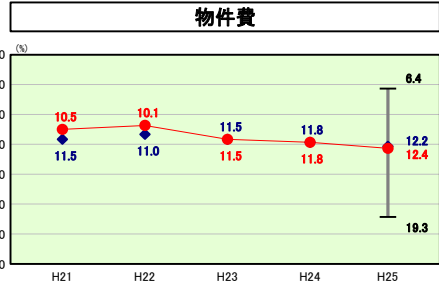
福岡県筑後市

経常収支比率の分析

人口	49,070	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,816	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.85	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	18,743,202	千円	得率負担比率	58.0	%
歳出総額	16,507,830	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実収支	772,133	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	10,167,948	千円			



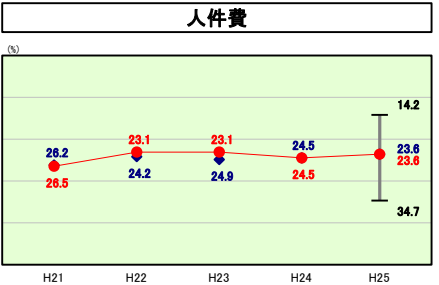
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 89/172 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

物件費の分析欄

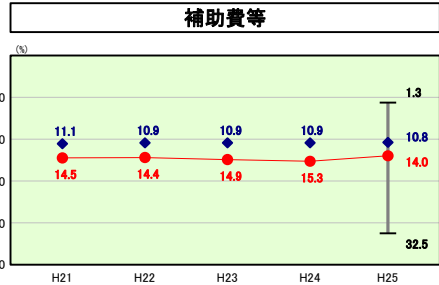
行政評価と連動した予算編成により、事務事業に係る物件費の削減については一定の成果をあげているものの、扶助費や普通建設事業費の増加の影響で関連する物件費も増加しており、物件費における経常収支比率も増加した。今後も事業の委託化や臨時職員の配置などが行われれば物件費を増加させる要因となるが、人件費の減少など、それに見合う財政効果があるか比較・検証しながら実施していく。



類似団体内順位 83/172 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

人件費の分析欄

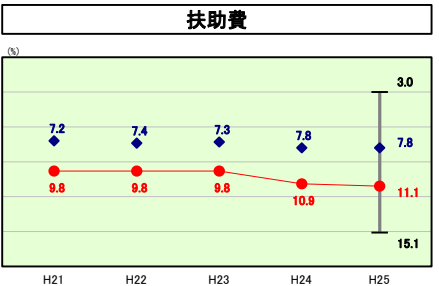
経常収支比率の人件費分については類似団体の平均値とほぼ同水準で推移している。55歳超の管理職の給料1.5%カットや人員削減等を実施し、着実に人件費を抑制してきている。



類似団体内順位 129/172 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

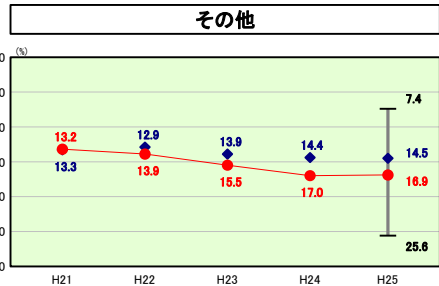
各種団体への補助交付金が多いことに加え、地方独立行政法人筑後市立病院への交付金や一部事務組合負担金が多額であることも要因となり、例年類似団体より高い値で推移しているが、平成25年度は八女西部広域事務組合への負担金が減少したことなどにより1.3ポイント改善した。今後は行政評価等を活用し、各種補助金の見直しなどに取り組んでいく。



類似団体内順位 155/172 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

扶助費の分析欄

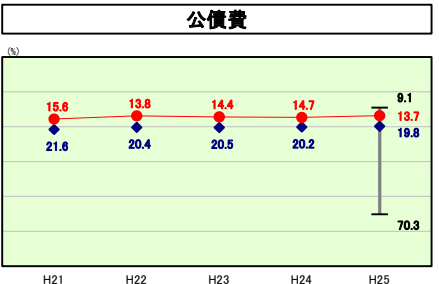
扶助費については、類似団体の平均値を上回っている。平成25年度も前年度に引き続き保育所運営経費や障害者自立支援給付費が増加し、経常収支比率が0.2ポイント悪化した。



類似団体内順位 127/172 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

その他の分析欄

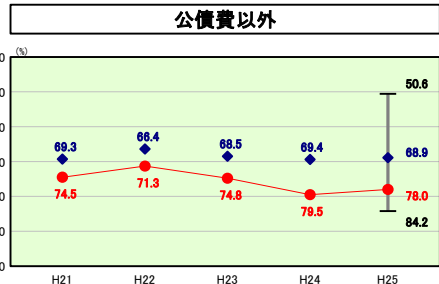
その他の経費では、繰出金において下水道事業会計、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計への繰出金が増加したものの、道路維持補修費の減少などにより経常収支比率は0.1ポイント改善した。しかし、下水道事業については、供用開始して間もないため下水道の整備事業が継続しており、今後も繰出金が増加する要因となりうる。市全体の財政運営の中でバランスを取りながら事業の計画、実施を行っていく必要がある。



類似団体内順位 16/172 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

公債費の分析欄

平成17年度より実施した任意の繰上償還や起債発行の抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比較して6.1ポイント低い値となっている。今後も起債の発行抑制に努め公債費の削減を図っていく。



類似団体内順位 160/172 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

公債費以外の分析欄

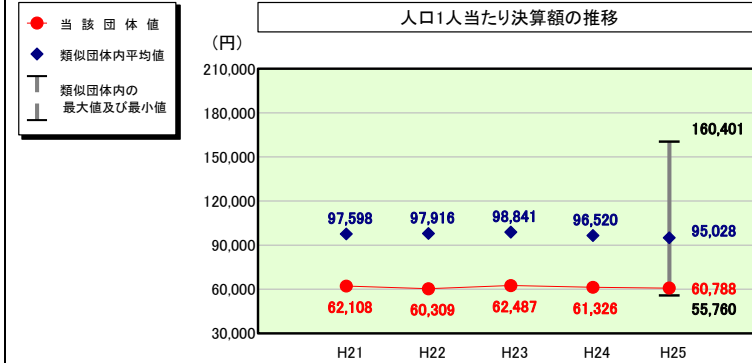
前年度と比較して1.5ポイント改善しているが、要因となる主な経費は補助費(▲1.3ポイント)、人件費(▲0.9ポイント)である。それでも類似団体と比較して9.1ポイント高い値となっており、扶助費や補助費で類似団体平均値と乖離した値となっていることが要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県筑後市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

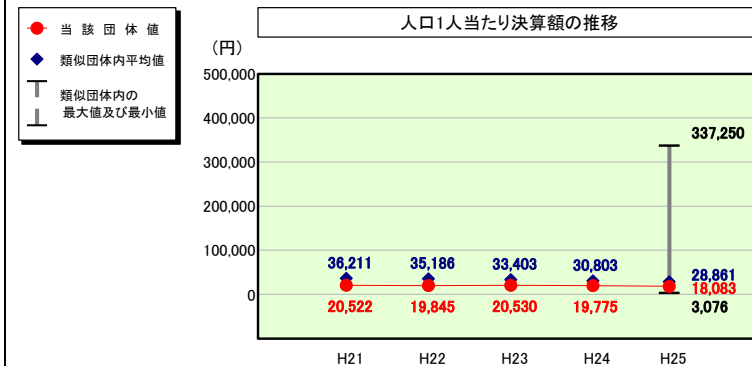
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,952,006	60,159	83,170	▲27.7
賃金(物件費)	110,949	2,261	7,053	▲67.9
一部事務組合負担金(補助費等)	31,679	646	8,860	▲92.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,486	3,067	3,453	▲11.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,686	503	1,923	▲73.8
▲退職金	▲286,953	▲5,848	▲10,272	▲43.1
合計	2,982,853	60,788	95,028	▲36.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.13	9.36	▲3.23
ラスパイレズ指数	100.5	96.8	3.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

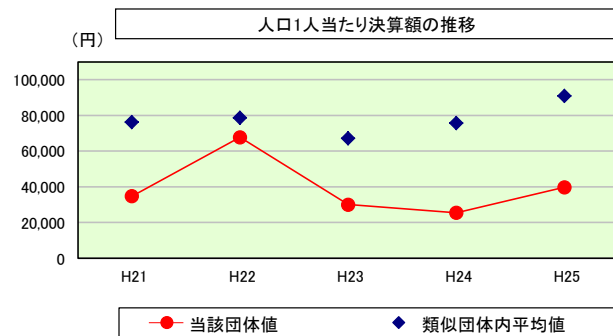


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,873,424	38,179	65,071	▲41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	329,584	6,717	17,560	▲61.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	198,109	4,037	3,274	23.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	139,523	2,843	1,387	105.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲196,810	▲4,011	▲4,282	▲6.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,456,509	▲29,682	▲54,179	▲45.2
合計	887,321	18,083	28,861	▲37.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

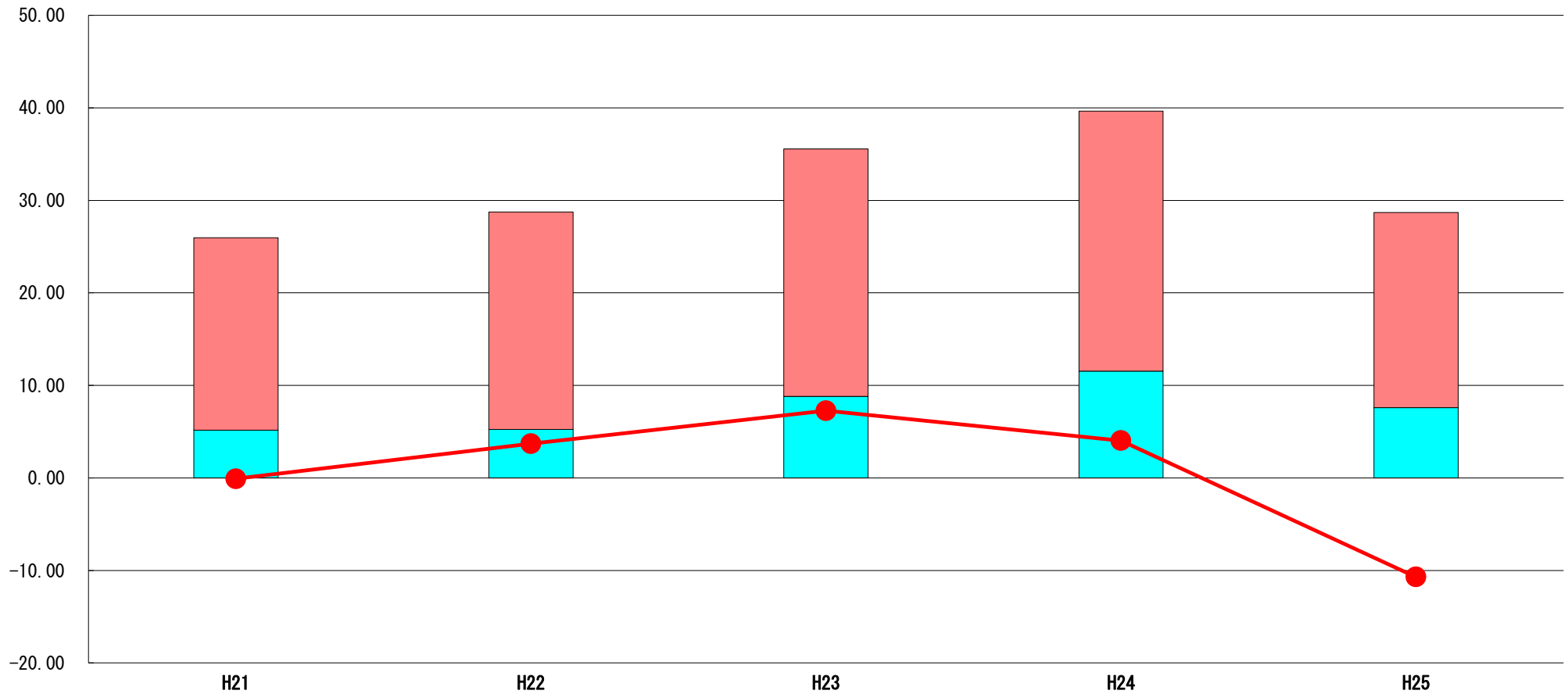
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,695,961	34,753	21.6	76,282	25.0	▲3.4
うち単独分	903,733	18,519	31.7	41,092	31.8	▲0.1
H22	3,303,982	67,700	94.8	78,670	3.1	91.7
うち単独分	1,259,372	25,805	39.3	38,094	7.3	46.6
H23	1,465,678	30,012	▲55.7	67,201	▲14.6	▲41.1
うち単独分	780,371	15,979	▲38.1	35,210	▲7.6	▲30.5
H24	1,252,397	25,489	▲15.1	75,709	12.7	▲27.8
うち単独分	701,801	14,283	▲10.6	35,212	0.0	▲10.6
H25	1,947,238	39,683	55.7	90,961	20.1	35.6
うち単独分	1,003,192	20,444	43.1	37,720	7.1	36.0
過去5年間平均	1,933,051	39,527	20.3	77,765	9.3	11.0
うち単独分	929,694	19,006	13.1	37,466	4.8	8.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		20.78	23.49	26.76	28.10	21.10
 実質収支額		5.17	5.25	8.81	11.54	7.59
 実質単年度収支		▲ 0.09	3.71	7.26	4.04	▲ 10.70

分析欄

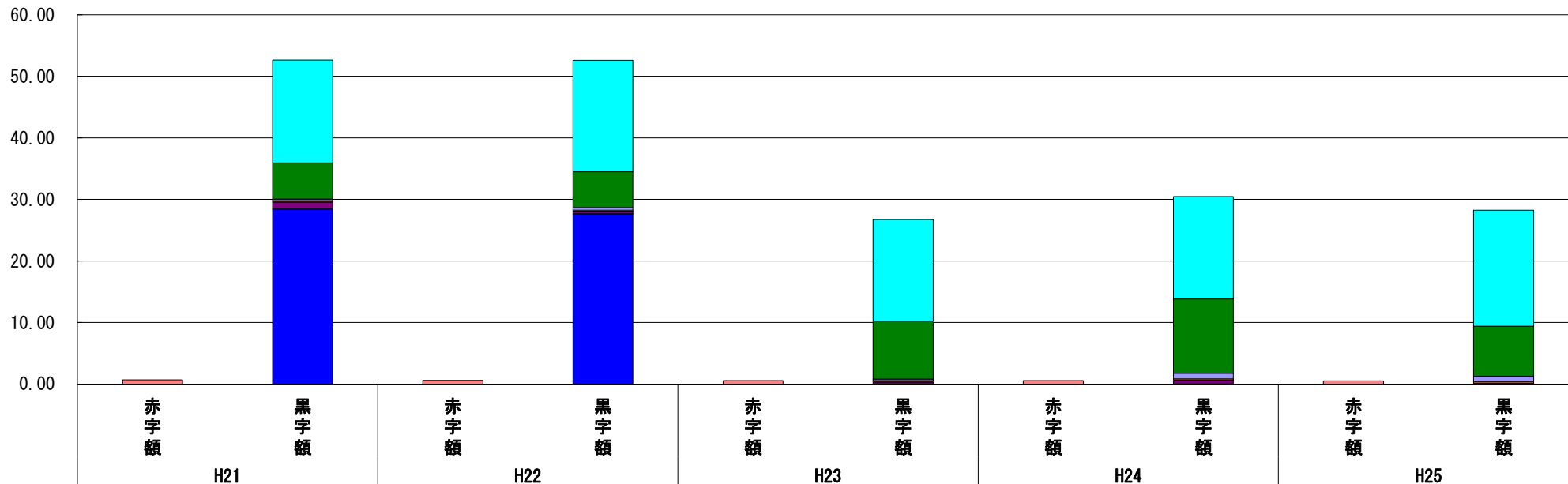
平成25年度の歳入は、市税等の増加により前年度比6.2%増、歳出は、公債費や災害復旧費が減少したものの扶助費や普通建設事業が増加したため前年度比0.8%増となった。形式収支は2,235百万円の黒字となり、翌年度に繰越すべき財源1,463百万円を差引き実質収支は772百万円の黒字となった。単年度収支は前年度の実質収支を差引き394百万円の赤字、実質単年度収支は、財政調整基金の取り崩しが700百万円となり、1,088百万円の赤字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
住宅新築資金等貸付特別会計	▲ 0.67	▲ 0.59	▲ 0.57	▲ 0.55	▲ 0.53
水道事業会計	16.72	18.12	16.54	16.64	18.85
一般会計	5.85	5.84	9.39	12.09	8.12
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.24	0.40	0.23	0.87	0.90
後期高齢者医療特別会計	0.20	0.14	0.17	0.20	0.27
介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06
国民健康保険特別会計	1.05	0.37	0.31	0.58	0.02
下水道事業特別会計	0.10	0.03	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	28.40	27.65	0.00	0.00	0.00

分析欄

住宅新築資金貸付特別会計は、貸付金の滞納が多いため赤字となっており、滞納分の徴収強化など赤字解消に向けた取り組みが必要である。

企業会計では、水道事業が資金剰余となっており市全体の連結実質赤字比率の算定上、黒字の大きな割合を占めている。下水道事業についても資金剰余となったが、平成18年度供用を開始して間もなく、下水道使用料などの収入のみで事業運営を行う状態になく、多額の一般会計繰出を実施している状況である。

国民健康保険特別会計などの事業会計においても、資金剰余となり黒字であったが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）では、給付費の増加により今後も状況は厳しくなることが予想され、収支を安定化させる取り組みが必要である。

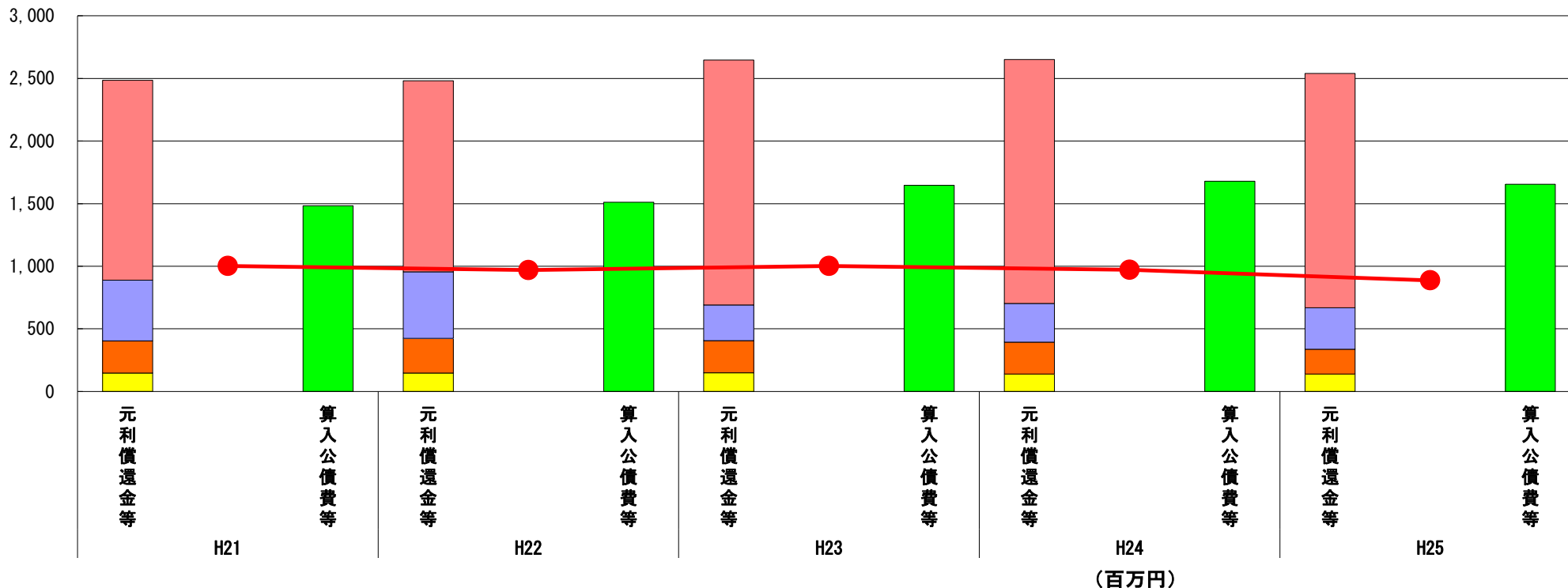
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県筑後市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,596	1,526	1,957	1,948	1,873
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	486	530	285	309	330
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	256	277	257	255	198
	債務負担行為に基づく支出額	147	148	149	139	140
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,483	1,512	1,646	1,680	1,654
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,002	969	1,002	971	887

分析欄

平成25年度は、前年度に実施した繰上償還や、八女西部広域事務組合におけるごみ処理施設建設分の償還が一部終了したことによる組合等負担金の減少などにより、元利償還金等が0.5%（110百万円）減少するなどしたため、実質的な公債費負担額は8.7%（84百万円）減少した。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の進展に伴い下水道事業債の起債残高が増加しており、繰入金も年々増加していくことが想定される。市全体での起債発行抑制など計画的な財政運営が求められる。

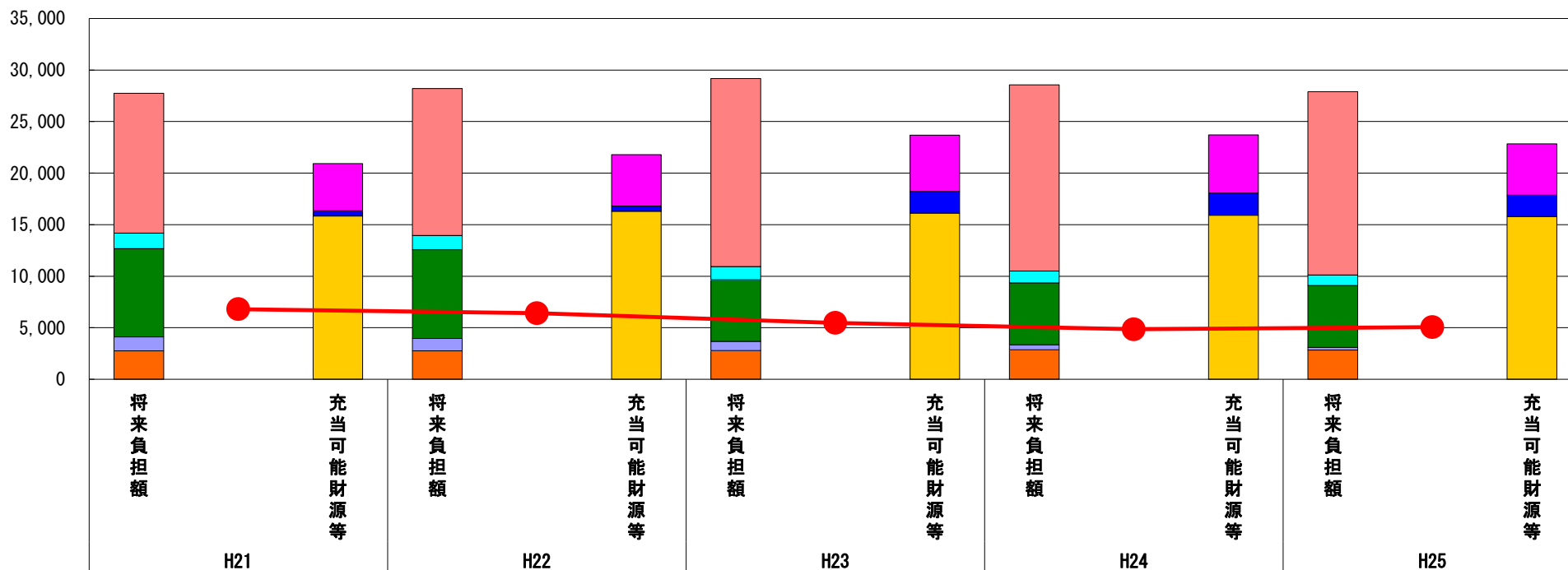
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県筑後市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,552	14,262	18,235	18,047	17,775
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,514	1,378	1,257	1,141	1,021
	公営企業債等繰入見込額		8,542	8,616	5,986	6,023	5,990
	組合等負担等見込額		1,359	1,194	897	486	273
	退職手当負担見込額		2,767	2,759	2,786	2,853	2,830
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,584	4,996	5,477	5,631	4,982
	充当可能特定歳入		499	497	2,103	2,165	2,058
	基準財政需要額算入見込額		15,844	16,307	16,110	15,908	15,791
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,806	6,409	5,470	4,847	5,059

分析欄

平成25年度は、起債の償還完了が順調に進んだことに加え、一般会計等における新たな起債借入額を抑制したことにより地方債現在高が1.0%（272百万円）減少したほか、八女西部広域事務組合におけるごみ処理施設建設分の償還が一部終了したことにより組合等負担等見込額が0.7%（213百万円）減少し、将来負担額全体でも2.3%（661百万円）減少した。

一方、大型の単独事業が重なり資金が不足したため財政調整基金から繰り入れを行ったことにより充当可能基金が2.7%（649百万円）減少したことや、起債償還が進んだことで基準財政需要額への算入見込額が0.5%（117百万円）減少したことなどにより、充当可能財源全体では、3.7%（873百万円）の減少となった。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。